

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年3月10日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	7,044	5.1	937	25.2	774	△4.5	603	7.6
2022年10月期第1四半期	6,703	37.9	748	—	811	726.0	560	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △959百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 797百万円(27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年10月期第1四半期	円 銭 24.77	円 銭 —
2022年10月期第1四半期	23.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年10月期第1四半期	百万円 57,576	百万円 43,774	% 75.7
2022年10月期	60,678	45,262	74.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 43,563百万円 2022年10月期 45,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	5.2	1,400	7.3	1,300	△18.9	1,000	1.6	41.07
通期	29,500	4.2	2,700	△9.3	2,900	△20.9	2,200	4.0	90.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年10月期 1 Q	25,450,000株	2022年10月期	25,450,000株
2023年10月期 1 Q	1,098,607株	2022年10月期	1,098,607株
2023年10月期 1 Q	24,351,393株	2022年10月期 1 Q	24,351,398株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式 (2023年10月期 1 Q 108,000株、2022年10月期 108,000株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進み、回復基調が続きました。一方で、世界経済の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、資源高による世界的なインフレの加速、不安定な為替相場などにより、不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、一眼レフカメラからミラーレスカメラへの置き換え需要により堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、FPD露光装置は弱含み、半導体露光装置は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、7,044百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、高付加価値品の販売が増加したことや生産設備の稼働率が改善したことなどにより、2,532百万円（同16.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費が増加したことなどにより、1,595百万円（同11.2%増）となり、営業利益は937百万円（同25.2%増）となりました。経常利益は営業外費用として為替差損を計上したことなどにより、774百万円（同4.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、4,201百万円（前年同期比1.3%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は332百万円（同30.0%増）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、2,843百万円（前年同期比11.2%増）となりました。損益面では、高付加価値品の販売が増加したことなどから、営業利益は605百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,576百万円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は34,322百万円（同6.3%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は23,254百万円（同3.3%減）となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,287百万円（同12.7%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,514百万円（同6.9%減）となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,774百万円（同3.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績及び足元の状況を踏まえ、2022年12月15日に公表した2023年10月期第2四半期連結業績予想を下記の通り修正いたします。売上高は当初予想を据え置いておりますが、利益面では、エレクトロニクス事業において半導体露光装置向け高均質光学ガラスなどの高付加価値品の販売が増加したことなどから、前回予想を上回る見通しとなりました。

通期連結業績予想につきましては、光事業の関連市場において、中国市場の弱含みにより今後の見通しが不透明であること、原燃料の高騰や不安定な為替相場といった不確定要素が多いことなどから、現時点では、2022年12月15日に公表した通期連結業績予想を据え置くことといたしました。

2023年10月期第2四半期連結業績予想数値（2022年11月1日～2023年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 14,300	百万円 1,200	百万円 1,300	百万円 1,000	円銭 41.07
今回修正予想（B）	14,300	1,400	1,300	1,000	41.07
増減（B－A）	－	200	－	－	－
増減率（％）	－	16.7	－	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （2022年10月期第2四半期）	13,590	1,305	1,602	984	40.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,354	12,569,596
受取手形及び売掛金	7,023,184	6,403,772
電子記録債権	1,839,781	1,668,314
商品及び製品	2,965,614	3,347,850
仕掛品	5,920,000	6,185,970
原材料及び貯蔵品	3,731,274	3,689,534
その他	718,274	493,587
貸倒引当金	△22,121	△35,995
流動資産合計	36,635,363	34,322,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,917,008	14,519,066
減価償却累計額	△10,469,129	△10,297,169
建物及び構築物(純額)	4,447,878	4,221,897
機械装置及び運搬具	18,017,152	17,833,384
減価償却累計額	△15,761,450	△15,613,351
機械装置及び運搬具(純額)	2,255,701	2,220,032
工具、器具及び備品	12,267,236	12,220,054
減価償却累計額	△3,333,072	△3,316,457
工具、器具及び備品(純額)	8,934,164	8,903,597
土地	342,904	333,820
使用権資産	439,320	400,163
減価償却累計額	△155,122	△115,180
使用権資産(純額)	284,198	284,983
建設仮勘定	303,305	271,263
有形固定資産合計	16,568,153	16,235,594
無形固定資産	351,221	322,789
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543,057	6,155,719
退職給付に係る資産	254,004	243,867
繰延税金資産	244,514	217,152
その他	82,157	78,979
投資その他の資産合計	7,123,734	6,695,719
固定資産合計	24,043,109	23,254,103
資産合計	60,678,472	57,576,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,291	1,363,230
電子記録債務	625,484	659,317
短期借入金	3,192,520	3,554,764
リース債務	345,065	464,383
未払法人税等	594,845	366,266
契約負債	32,026	19,134
賞与引当金	950,252	336,515
役員賞与引当金	147,878	56,438
訴訟損失引当金	—	21,700
資産除去債務	—	313
未払金	1,144,965	863,887
その他	526,468	581,964
流動負債合計	9,494,800	8,287,917
固定負債		
長期借入金	1,546,862	1,480,219
リース債務	879,093	685,786
繰延税金負債	1,463,052	1,341,476
退職給付に係る負債	1,709,700	1,698,651
役員株式給付引当金	99,393	102,720
資産除去債務	85,850	86,417
その他	137,630	119,353
固定負債合計	5,921,582	5,514,624
負債合計	15,416,382	13,802,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	26,563,833	26,677,785
自己株式	△1,492,577	△1,492,577
株主資本合計	38,888,396	39,002,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,971	1,837,714
為替換算調整勘定	5,156,468	3,650,026
退職給付に係る調整累計額	△1,009,356	△926,607
その他の包括利益累計額合計	6,136,083	4,561,132
非支配株主持分	237,610	210,711
純資産合計	45,262,090	43,774,192
負債純資産合計	60,678,472	57,576,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	6,703,994	7,044,761
売上原価	4,520,726	4,511,796
売上総利益	2,183,268	2,532,965
販売費及び一般管理費	1,434,400	1,595,670
営業利益	748,867	937,294
営業外収益		
受取利息	10,065	17,992
受取配当金	7,109	10,927
持分法による投資利益	21,789	—
保険金収入	18,403	—
その他	28,599	34,774
営業外収益合計	85,968	63,694
営業外費用		
支払利息	9,025	9,900
為替差損	13,678	177,847
持分法による投資損失	—	13,564
その他	1,012	25,110
営業外費用合計	23,716	226,422
経常利益	811,120	774,566
税金等調整前四半期純利益	811,120	774,566
法人税等	217,117	159,268
四半期純利益	594,002	615,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,636	12,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,365	603,140

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	594,002	615,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,644	△151,257
為替換算調整勘定	154,438	△1,363,232
退職給付に係る調整額	957	82,749
持分法適用会社に対する持分相当額	79,850	△143,210
その他の包括利益合計	203,602	△1,574,950
四半期包括利益	797,604	△959,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,967	△971,810
非支配株主に係る四半期包括利益	33,636	12,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借り手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産」が23,034千円、流動負債の「リース債務」が9,891千円、固定負債の「リース債務」が12,240千円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	3,235,497	—	3,235,497	—	3,235,497
光学ブロック品	912,613	—	912,613	—	912,613
特殊ガラス	—	1,481,362	1,481,362	—	1,481,362
石英ガラス	—	1,074,521	1,074,521	—	1,074,521
(1) 顧客との契約から生じる 収益	4,148,110	2,555,883	6,703,994	—	6,703,994
(2) その他収益	—	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	4,148,110	2,555,883	6,703,994	—	6,703,994
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,148,110	2,555,883	6,703,994	—	6,703,994
セグメント利益	255,538	493,328	748,867	—	748,867

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	3,206,002	—	3,206,002	—	3,206,002
光学ブロック品	995,394	—	995,394	—	995,394
特殊ガラス	—	1,848,196	1,848,196	—	1,848,196
石英ガラス	—	995,168	995,168	—	995,168
(1) 顧客との契約から生じる 収益	4,201,396	2,843,365	7,044,761	—	7,044,761
(2) その他収益	—	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	4,201,396	2,843,365	7,044,761	—	7,044,761
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,201,396	2,843,365	7,044,761	—	7,044,761
セグメント利益	332,152	605,142	937,294	—	937,294

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。